

民主島根

2020年
4.12
第1358号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

新型コロナ対策、国保税引き下げなど 住民の声を受け止めてほしい

川本 むこせ 衆院島根2区 予定候補、山口町議、県議団が町長に



野坂町長(中央)と懇談する(右から)むこせ衆院島根2区予
定候補、山口町議。(左から)大国、尾村の両県議 (川本町)

日本共産党のむこせ慎一衆院島根2区予定候補、山口節雄・川本町議は3月31日、野坂一弥町長に対し、新型コロナウイルス対策をはじめ、国保税・介護保険料の引き下げ、学校給食費の保護者負担軽減、防災・減災型公共事業の強化などを申し入れました。尾村利成、大国陽介の両県議が同席しました。

山口町議らは町内を訪問する中で、新型コロナウイルスや消費税10%増税によって旅館、電気店などで大きく売上げが減少していることや、町民からマスク配布の要望が寄せられていると述べ、「町民の声を受け止めてほしい」と要望。国保税や介護保険料の減免、住民税の納税猶予など納税緩和制度の周知徹底など生活



を守る対策を講じるよう求めました。

野坂町長は、県の中小企業制度融資の信用保証料補助制度を創設したと説明し、「町民とは顔が見

雲 総選挙・来春の市議選勝利へ 出 大平 議員、むこせ 衆院島根2区 予定候補が訴え

日本共産党中部地区委員会は5日、出雲市で大平喜信前衆院議員、むこ



日本の学費異常に高い

民青と党が島根大前で新歓宣伝

民主青年同盟と日本共産党の両県委員会は2

える関係でやっている。町民の声をキャッチするよう努め、町としてできることはしっかり考えてやっつけていきたい」と応えました。

せ慎一衆院島根2区予定候補を迎え、総選挙と来春の同市議選勝利に向けた「春のつどい」を開きました。(写真)

大平氏は、災害問題などで党の地方議員が国会議員と連携し、各地で住民要求を実現してきたことを紹介しながら、世論と運動と道理ある論戦で国民のための政治ができる党議席の値打ちを強調。「新型コロナなどの苦難軽減に全力で取り組みながら、選挙勝利の土台となる強く大きな党づく

日本共産党県委員会は3月24日夜、民主青年同盟県委員会の後藤真実子委員長ら6人のメンバーと松江市内で懇談しました。後藤勝彦・党県委員長ら5人の党県常任委員が意見交換し、新歓の取り組みなどについて活動を交流しました。

民青の後藤委員長は「新型コロナの影響で入学式が中止となった大学もあるが、門前での宣伝・対話に取り組み、新歓を成功させて新しい仲間を迎えたい」と意気込みを語りました。

共産党の後藤県委員

りに踏み出そう」と呼びかけました。

むこせ氏は「市民の願

日本共産党県委員会は3月24日夜、民主青年同盟県委員会の後藤真実子委員長ら6人のメンバーと松江市内で懇談しました。後藤勝彦・党県委員長ら5人の党県常任委員が意見交換し、新歓の取り組みなどについて活動を交流しました。

民青の後藤委員長は「新型コロナの影響で入学式が中止となった大学もあるが、門前での宣伝・対話に取り組み、新歓を成功させて新しい仲間を迎えたい」と意気込みを語りました。

共産党の後藤県委員

員長は「多くの青年が気候変動やジェンダー平等など問題意識を持っていきます。党綱領を力に、希望を語って同盟員や学生党員の仲間を一緒に増やしていきたいように」と応じました。

民青のメンバーからは「学生の要求や知的関心にこたえる上でシール投票は対話しやすい」「民青県委では3カ月ごとの節目を決めた。11月末までに15人の同盟員を必ず迎えたい」などの発言があり、党機関をあげて具体化・実践していくことを意思統一しました。

すね」と驚いていました。

法文学部の女子学生は「学費の支払いは大変だが、奨学金は借金のイメージが強く借りたくない」と話しました。

共産党からは、後藤勝彦県委員長、岩田剛東部地区委員長、尾村利成県議、田中肇市議が参加し、「声を上げ、つながり、行動すれば社会も政治も変えられます」と新入生らに訴えました。

民青県委は、4日には県立大学の松江、出雲の両キャンパス前で宣伝・対話しました。(遠)

い実現のため、みなさんと力を合わせて頑張りたい」と決意を述べました。

党と民青が新歓の取り組みなど活動交流

民青のメンバーからは「学生の要求や知的関心にこたえる上でシール投票は対話しやすい」「民青県委では3カ月ごとの節目を決めた。11月末までに15人の同盟員を必ず迎えたい」などの発言があり、党機関をあげて具体化・実践していくことを意思統一しました。

鼓動

新型コロナウイルス感染症の影響でライブ・演劇・イベントなどの中止が続いているエンタメ業界。感染拡大防止のため営業停止を求め、3月27日から始まったネット署名には坂本龍一さん、倅田来未さんら著名なアーティストらも含め30万筆以上の署名が集まっている▼活動の主体となったのはライブハウス運営者の有志グループ「Save Our Space」。安全のために新型コロナウイルスの収束まで中止した興行に関して施設の維持費・製作経費・人件費など国からの費用助成を求めつつ、施設やイベントでの感染拡大防止に努めることを声明に掲げている▼会見で発起人の一人のサガミユウさん(ライブハウスオーナー)は「お店を閉じることで照明・音響・出演者など様々な方が職を失ってしまう事態が既に起きている」と窮状を訴えた。篠田ミルさん(ミュージシャン)は「我々人間を人間たらしめているのが文化。文化施設への助成は、人間が人間らしく生きるために必要な措置だと思う」と語った▼今後の活動について篠田さんは「自粛と経済の狭間で苦しんでいるのは音楽に限らずあらゆるスペースの問題。他のスペースとも連帯の動きを考えていきたい」と述べ、4月1日以降、集まった署名をもとに国会議員や行政への働きかけを行っていくという▼ドイツの文化相は3月25日、「アーティストは今、生命維持に必要不可欠な存在」と断言。日本政府にも「感染防止対策として自粛と一体に補償を行う」政治判断が緊急に求められる。(遠)